

令和5（2023）年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員

栃監査第44号  
令和6(2024)年9月13日

栃木県知事 福田富一様

栃木県監査委員 森 澤 隆

同 鎌 形 俊 之

同 佐 藤 良

同 渡 辺 幸 子

### 令和5(2023)年度栃木県歳入歳出決算及び基金運用状況に関する審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和6(2024)年6月14日付けで審査に付された令和5(2023)年度栃木県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき、同日付けで審査に付された令和5(2023)年度栃木県市町村振興資金貸付基金、栃木県土地開発基金、栃木県美術作品等取得基金及び栃木県自然景観保全基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## 目

## 次

## 令和5(2023)年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

## 令和5(2023)年度基金運用状況審査意見書

I	審査の概要	
1	審査の対象	5
2	審査の手続	5
II	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	5
2	審査の意見	6
III	決算の状況	
1	一般会計	
(1)	総括事項	8
(2)	個別事項	16
	ア 歳入	16
	イ 歳出	26
2	特別会計	
(1)	栃木県公債管理特別会計	38
(2)	栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	39
(3)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	40
(4)	栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計	41
(5)	栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	42
(6)	栃木県営林事業特別会計	43
(7)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	44
(8)	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	45
(9)	栃木県国民健康保険特別会計	46
3	財産	
(1)	公有財産	47
(2)	債権	51
(3)	基金	52
4	普通会計における主な財政指標	53
参考	主要指標の過去5年間の推移	54

I	審査の対象	57
II	審査の手続	57
III	審査の結果及び意見	57
IV	運用の状況	58
1	栃木県市町村振興資金貸付基金	58
2	栃木県土地開発基金	58
3	栃木県美術作品等取得基金	59
4	栃木県自然景観保全基金	59

# 歳入歳出決算審査意見書

# 令和5(2023)年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

## I 審査の概要

### 1 審査の対象

令和5(2023)年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- |                           |                            |
|---------------------------|----------------------------|
| (1) 栃木県一般会計               | (6) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計      |
| (2) 栃木県公債管理特別会計           | (7) 栃木県営林事業特別会計            |
| (3) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | (8) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 |
| (4) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計    | (9) 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計    |
| (5) 栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計 | (10) 栃木県国民健康保険特別会計         |

### 2 審査の手続

令和5(2023)年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

## II 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

令和5(2023)年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に改善等を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 2 審査の意見

本県の令和5（2023）年度一般会計の決算は新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少などにより、歳入額は9,694億6,549万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）、歳出額は9,517億9,838万円となり、いずれも2年連続で前年度決算額を下回った。また、実質収支額は98億5,362万円の黒字となった。

歳入においては、自主財源の大宗を占める県税収入が、給与所得や株式譲渡益の増加等により、6億7,896万円増の2,601億6,908万円となり、3年連続で増加したほか、地方交付税が、臨時財政対策債償還基金費の増などにより、42億9,401万円増の1,491億1,821万円となった。また、県債は、臨時財政対策債の減などにより、77億300万円減の751億800万円となった。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したほか、定年の段階的引上げに伴う退職手当の減により人件費が減少したが、医療福祉関係経費が引き続き増加している。

経常収支比率（普通会計ベース）は、前年度から0.7ポイント減少の92.6%となった。

こうした中、人口減少・少子化の急速な進行、女性のキャリア形成支援や男女が共に働きやすい環境づくり、デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルの

実現など、社会経済環境の変化がもたらす諸課題等に的確に対応するため、県政の基本指針である「とちぎ未来創造プラン」や「とちぎ創生15（いちご）戦略（第2期）」を着実に推進するとともに、頻発・激甚化する自然災害などの突発的な危機事象にも迅速かつ機動的に対応することが求められている。

このため、「とちぎ行革プラン2021」に沿って、行政コストの削減及び歳入確保の取組などを積極的に推進するとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、経済性、効率性及び有効性の観点を中心に踏まえ、事業の優先順位を見極めながら、各種施策に取り組まれない。

なお、個別事項については、次のとおりであるので十分留意されたい。

(1) 歳入の確保

ア 県税については、県民への税知識の理解促進と納税意識の高揚に加え、キャッシュレス決済などの多様化された納税手法の利用促進に努められたい。また、徴収率は前年を上回り、収入未済額も法人事業税及び個人県民税を中心に縮減されたが依然として多額であることから、引き続き着実な滞納整理に取り組まれたい。

イ 県税以外の収入未済額については、県民負担の公平性を確保する観点から、「債権管理に関する取組方針」などにに基づき、弁護士等の民間ノウハウを活用しながら、滞納の未然防止や債権回収の強化及び債権の適切な整理を徹底されたい。

ウ ネーミングライツの活用等による広告収入やふるさと納税制度等の多様な手法を活用した財源の確保に取り組まれたい。

(2) 財産管理の適正化等

ア 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、全ての公共施設等について適時適切に点検・診断や維持保全を行うことにより、事故の防止や防災・減災を図り、県民の安全・安心の確保を徹底するとともに、予防保全による長寿命化の推進と、適正な規模等を踏まえた総量の最適化を図られたい。

イ 未利用財産については、保有、維持することの必要性の検証を行い、今後も利活用が見込めない財産については、積極的な売却・処分等に努められたい。

ウ 財産管理に当たっては、「栃木県気候変動対策推進計画」及び「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を踏まえた維持管理・修繕・更新等を行い、カーボンニュートラルの実現や気候変動への適応に向け、率先的な取組を推進されたい。

(3) 事務事業の執行

ア 事務事業の執行に当たっては、県民等のニーズを十分に把握し、アウトカムを意識した的確な目標を設定した上で、その目標が確実に達成されるよう積極的に取り組まれたい。また、事業実施後においては、その効果を点検し、費用対効果の評価を行うとともに、事業の必要性や有効性を検証することで、選択と集中による事務事業の見直しに積極的に取り組まれたい。

イ 働き方改革を推進し、職員一人ひとりが能力を十分に発揮し、労働生産性を高めていくとともに、デジタル技術のフル活用を念頭に、複雑・多様化する行政課題への的確な対応や、県民に対するより便利で質の高い行政サービスの提供を実現されたい。

### Ⅲ 決算の状況

#### 1 一般会計

##### (1) 総括事項

##### ア 決算の規模及び収支等

区 分	令和5 (2023) 年度 (A)	令和4 (2022) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年度比	説 明
予 算 現 額	円 1,080,469,128,826	円 1,180,833,381,519	円 △ 100,364,252,693	% 91.5	<p>歳入は 9,694億6,549万円、歳出は 9,517億9,838万円で、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が 7.6%、歳出が 6.7%それぞれ下回っている。</p> <p>歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 98億5,362万円の黒字となっている。</p>
歳 入 決 算 額 (a)	969,465,496,726	1,049,016,811,160	△ 79,551,314,434	92.4	
歳 出 決 算 額 (b)	951,798,383,391	1,020,555,439,429	△ 68,757,056,038	93.3	
歳入歳出差引額 (c=a-b)	17,667,113,335	28,461,371,731	△ 10,794,258,396	62.1	
翌年度繰越額	82,900,517,999	86,156,278,826	△ 3,255,760,827	96.2	
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	7,813,493,049	7,636,016,217	177,476,832	102.3	
実 質 収 支 額 (e=c-d)	9,853,620,286	20,825,355,514	△ 10,971,735,228	47.3	
単年度収支額 (e-前年度実質収支額)	△ 10,971,735,228	9,592,226,559	△ 20,563,961,787	-	



イ 歳 入

区 分	令和5 (2023) 年度 (A)	令和4 (2022) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	円 1,080,469,128,826	円 1,180,833,381,519	円 △ 100,364,252,693	<p>(7) 収入済額 収入済額は、9,694億6,549万円で、前年度に比べ795億5,131万円(7.6%)減少している。これは、主に、地方交付税及び繰越金が増加したものの、国庫支出金が減少したことによるものである。</p> <p>財源別の構成比は、自主財源 60.1%、依存財源 39.9%である。</p> <p>(イ) 不納欠損額 不納欠損額は6億5,465万円で、前年度に比べ2億1,117万円(47.6%)増加している。不納欠損額の主なもの、県税の法人事業税及び個人県民税である。</p> <p>(ウ) 収入未済額 収入未済額は29億1,062万円で、前年度に比べ2億6,431万円(8.3%)減少している。これは、主に、諸収入の補助金等精算返納金の収入未済額が増加したものの、県税の法人事業税の収入未済額が減少したことによるものである。</p>
調 定 額	973,030,777,556	1,052,635,231,530	△ 79,604,453,974	
収 入 済 額	969,465,496,726	1,049,016,811,160	△ 79,551,314,434	
不 納 欠 損 額	654,658,735	443,480,336	211,178,399	
収 入 未 済 額	2,910,622,095	3,174,940,034	△ 264,317,939	
予算現額と収入済額との比較	△ 111,003,632,100	△ 131,816,570,359	—	
収 入 率	%	%		
対 予 算	89.7	88.8	0.9	
対 調 定	99.6	99.7	△ 0.1	
財 源	60.1 %	55.2 %	4.9	
自 主 財 源	582,273,347,261 円	578,760,629,085 円	3,512,718,176 円	
依 存 財 源	39.9 %	44.8 %	△ 4.9	
別	387,192,149,465 円	470,256,182,075 円	△ 83,064,032,610 円	

【収入状況調】

款 別	令和5（2023）年度		令和4（2022）年度		比較増減 （A）－（B）	対前年度比
	収入済額（A）	構成比	収入済額（B）	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	260,169,088,462	26.8	259,490,119,742	24.7	678,968,720	100.3
2 地方消費税清算金	99,062,930,644	10.2	99,690,603,851	9.5	△ 627,673,207	99.4
7 分担金及び負担金	3,589,615,418	0.4	2,966,227,085	0.3	623,388,333	121.0
8 使用料及び手数料	9,442,935,713	1.0	10,256,230,607	1.0	△ 813,294,894	92.1
10 財産収入	1,302,861,236	0.1	1,480,352,276	0.1	△ 177,491,040	88.0
11 寄 附 金	88,578,414	0.0	153,619,461	0.0	△ 65,041,047	57.7
12 繰 入 金	18,686,337,940	1.9	18,665,076,404	1.8	21,261,536	100.1
13 繰 越 金	28,461,371,731	2.9	24,805,282,993	2.4	3,656,088,738	114.7
14 諸 収 入	161,469,627,703	16.7	161,253,116,666	15.4	216,511,037	100.1
自主財源計	582,273,347,261	60.1	578,760,629,085	55.2	3,512,718,176	100.6
3 地方譲与税	39,664,372,000	4.1	39,493,978,001	3.8	170,393,999	100.4
4 地方特例交付金	1,358,387,000	0.1	1,450,453,000	0.1	△ 92,066,000	93.7
5 地方交付税	149,118,217,000	15.4	144,824,201,000	13.8	4,294,016,000	103.0
6 交通安全対策 特別交付金	414,340,000	0.0	460,802,000	0.0	△ 46,462,000	89.9
9 国庫支出金	121,528,833,465	12.5	201,215,748,074	19.2	△ 79,686,914,609	60.4
15 県 債	75,108,000,000	7.7	82,811,000,000	7.9	△ 7,703,000,000	90.7
依存財源計	387,192,149,465	39.9	470,256,182,075	44.8	△ 83,064,032,610	82.3
合 計	969,465,496,726	100.0	1,049,016,811,160	100.0	△ 79,551,314,434	92.4

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

【不納欠損額調】

款 別	令和5 (2023) 年度 (A)	令和4 (2022) 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 県 税	604,215,152	374,800,314	229,414,838	161.2
7 分担金及び負担金	15,519,830	15,669,880	△ 150,050	99.0
8 使用料及び手数料	3,632,684	6,242,209	△ 2,609,525	58.2
14 諸 収 入	31,291,069	46,767,933	△ 15,476,864	66.9
合 計	654,658,735	443,480,336	211,178,399	147.6

【収入未済額調】

款 別	令和5 (2023) 年度 (A)	令和4 (2022) 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 県 税	2,166,863,939	2,523,674,389	△ 356,810,450	85.9
7 分担金及び負担金	96,068,514	89,844,222	6,224,292	106.9
8 使用料及び手数料	114,652,124	126,283,525	△ 11,631,401	90.8
14 諸 収 入	533,037,518	435,137,898	97,899,620	122.5
合 計	2,910,622,095	3,174,940,034	△ 264,317,939	91.7

ウ 歳 出

区 分	令和5（2023）年度 （A）	令和4（2022）年度 （B）	比 較 増 減 （A）－（B）	説 明
予 算 現 額	円 1,080,469,128,826	円 1,180,833,381,519	円 △ 100,364,252,693	<p>(7) 支出済額 支出済額は 9,517億9,838万円で、執行率は88.1%となっており、前年度に比べ 687億5,705万円（6.7%）減少している。 これは、主に、総務費及び農林水産業費が増加したものの、衛生費及び商工費が減少したことによるものである。</p> <p>(イ) 翌年度繰越額 翌年度繰越額は 829億51万円で、予算現額の7.7%であり、前年度に比べ 32億5,576万円（3.8%）減少している。</p> <p>(ウ) 不用額 不用額は 457億7,022万円で、予算現額の4.2%であり、前年度に比べ 283億5,143万円（38.2%）減少している。</p>
支 出 済 額	951,798,383,391	1,020,555,439,429	△ 68,757,056,038	
翌 年 度 繰 越 額	82,900,517,999	86,156,278,826	△ 3,255,760,827	
不 用 額	45,770,227,436	74,121,663,264	△ 28,351,435,828	
執 行 率	% 88.1	% 86.4	1.7	
備 考				

【支出状況調】

款 別	令和5（2023）年度		令和4（2022）年度		比較増減 （A）－（B）	対前年度比
	支出済額（A）	構成比	支出済額（B）	構成比		
1 議 会 費	1,399,807,383	0.1	1,250,120,586	0.1	149,686,797	112.0
2 総 務 費	65,796,581,718	6.9	60,455,616,841	5.9	5,340,964,877	108.8
3 民 生 費	106,475,839,984	11.2	108,469,422,674	10.6	△ 1,993,582,690	98.2
4 衛 生 費	67,402,086,191	7.1	106,140,442,649	10.4	△ 38,738,356,458	63.5
5 労 働 費	1,658,239,679	0.2	1,631,603,835	0.2	26,635,844	101.6
6 農 林 水 産 業 費	42,040,197,292	4.4	37,527,927,668	3.7	4,512,269,624	112.0
7 商 工 費	151,689,457,182	15.9	180,458,418,053	17.7	△ 28,768,960,871	84.1
8 土 木 費	104,980,283,161	11.0	105,481,080,090	10.3	△ 500,796,929	99.5
9 警 察 費	43,557,070,920	4.6	44,408,634,084	4.4	△ 851,563,164	98.1
10 教 育 費	170,605,934,601	17.9	175,574,110,036	17.2	△ 4,968,175,435	97.2
11 災 害 復 旧 費	1,187,768,320	0.1	2,248,467,027	0.2	△ 1,060,698,707	52.8
12 公 債 費	94,230,676,157	9.9	95,586,219,167	9.4	△ 1,355,543,010	98.6
13 諸 支 出 金	100,774,440,803	10.6	101,323,376,719	9.9	△ 548,935,916	99.5
合 計	951,798,383,391	100.0	1,020,555,439,429	100.0	△ 68,757,056,038	93.3

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

【 繰越額調 】

款 別	継続費通次繰越	明許繰越し	事故繰越し	合 計
	円	円	円	円
2 総 務 費	(2,917,402,000) 668,218,800	(674,130,660) 519,459,000	(3,600,000)	(3,595,132,660) 1,187,677,800
3 民 生 費	651,862,119	(763,940,000) 2,261,968,854	(55,784,000) 110,800,000	(819,724,000) 3,024,630,973
4 衛 生 費	(90,534,000) 97,731,000	(604,323,000) 1,243,653,000	(469,201,075) 45,901,000	(1,164,058,075) 1,387,285,000
5 労 働 費		(6,303,000)		(6,303,000)
6 農 林 水 産 業 費	(256,876,000)	(10,976,145,000) 11,945,137,650	(2,583,885,000) 136,639,000	(13,816,906,000) 12,081,776,650
7 商 工 費		(5,984,331,000) 1,343,772,000	137,076,240	(5,984,331,000) 1,480,848,240
8 土 木 費	160,628,000	(55,418,947,375) 57,376,190,767	(685,875,716) 161,492,569	(56,104,823,091) 57,698,311,336
9 警 察 費	(134,862,000)	(42,320,000) 29,321,000		(177,182,000) 29,321,000
10 教 育 費	(1,415,311,000) 2,975,045,000	(2,444,793,000) 2,306,590,000	(77,319,000) 77,567,000	(3,937,423,000) 5,359,202,000
11 災 害 復 旧 費		(200,396,000) 648,728,000	(350,000,000) 2,737,000	(550,396,000) 651,465,000
合 計	(4,814,985,000) 4,553,484,919	(77,115,629,035) 77,674,820,271	(4,225,664,791) 672,212,809	(86,156,278,826) 82,900,517,999
対 前 年 度 比	% 94.6	% 100.7	% 15.9	% 96.2

(注) ( ) は、前年度分である。

【 不 用 額 調 】

款 別	令和5 (2023) 年度 (A)	令和4 (2022) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 議 会 費	64,067,617	48,564,414	15,503,203	131.9
2 総 務 費	1,241,063,142	2,453,295,699	△ 1,212,232,557	50.6
3 民 生 費	2,744,173,043	4,420,348,226	△ 1,676,175,183	62.1
4 衛 生 費	5,772,761,884	23,541,294,276	△ 17,768,532,392	24.5
5 労 働 費	129,655,321	96,268,165	33,387,156	134.7
6 農 林 水 産 業 費	2,748,091,058	2,514,554,491	233,536,567	109.3
7 商 工 費	27,599,526,578	36,365,522,187	△ 8,765,995,609	75.9
8 土 木 費	1,130,573,594	729,385,776	401,187,818	155.0
9 警 察 費	481,736,080	505,707,916	△ 23,971,836	95.3
10 教 育 費	3,252,140,399	2,354,292,964	897,847,435	138.1
11 災 害 復 旧 費	232,033,680	65,213,036	166,820,644	355.8
12 公 債 費	4,579,843	3,736,833	843,010	122.6
13 諸 支 出 金	368,709,197	522,397,281	△ 153,688,084	70.6
14 予 備 費	1,116,000	501,082,000	△ 499,966,000	0.2
合 計	45,770,227,436	74,121,663,264	△ 28,351,435,828	61.8

## (2) 個別事項

## ア 歳入

## 第1款 県税

(単位：円)

区 分		令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額		260,000,000,000	259,000,000,000	1,000,000,000	収入済額は2,601億6,908万円であり、前年度に比べ6億7,896万円(0.3%)増加している。 これは、主に、原材料高に伴う業績下振れにより法人事業税が6億9,413万円減少し、個人消費の落ち込みにより地方消費税が6億4,543万円減少したほか、原油価格高騰の影響で他の物流手段にシフトしたことにより軽油引取税が5億8,021万円減少したものの、給与所得や株式譲渡益の増加により個人県民税が27億5,640万円増加したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・個人県民税
調 定 額		262,940,167,553	262,388,594,445	551,573,108	
収 入 済 額		260,169,088,462	259,490,119,742	678,968,720	
不 納 欠 損 額		604,215,152	374,800,314	229,414,838	
収 入 未 済 額		2,166,863,939	2,523,674,389	△ 356,810,450	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		169,088,462	490,119,742	－	
収 入 率 (%)	対 予 算	100.1	100.2	△ 0.1	
	対 調 定	98.9	98.9	0.0	
備 考		不納欠損額の主なものは、法人事業税及び個人県民税であり、時効が完成したこと等によるものである。			



【 収 入 状 況 調 】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
				前年度比			対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	%	円	円	%	%	
県 税	(259,000,000,000)	(262,388,594,445)	(259,490,119,742)	(101.6)	(374,800,314)	(2,523,674,389)	(100.2)	(98.9)	
	260,000,000,000	262,940,167,553	260,169,088,462	100.3	604,215,152	2,166,863,939	100.1	98.9	
1 県 民 税	(82,521,000,000)	(85,573,450,885)	(83,262,265,651)	(99.9)	(305,664,550)	(2,005,520,684)	(100.9)	(97.3)	
	85,988,000,000	87,894,911,266	85,712,907,140	102.9	283,113,977	1,898,890,149	99.7	97.5	
	個 人	(76,304,000,000)	(79,090,941,821)	(76,816,529,562)	(99.9)	(299,576,197)	(1,974,836,062)	(100.7)	(97.1)
		79,629,000,000	81,735,954,246	79,572,930,753	103.6	281,341,975	1,881,681,518	99.9	97.4
	法 人	(6,011,000,000)	(6,362,073,422)	(6,325,300,447)	(102.7)	(6,088,353)	(30,684,622)	(105.2)	(99.4)
		6,233,000,000	6,045,717,322	6,026,736,689	95.3	1,772,002	17,208,631	96.7	99.7
	利 子 割	(206,000,000)	(120,435,642)	(120,435,642)	(48.4)			(58.5)	(100.0)
		126,000,000	113,239,698	113,239,698	94.0			89.9	100.0
2 事 業 税	(65,966,000,000)	(66,940,455,719)	(66,515,343,656)	(109.1)	(38,625,613)	(386,486,450)	(100.8)	(99.4)	
	64,678,000,000	66,233,008,850	65,802,794,135	98.9	298,464,375	131,750,340	101.7	99.4	
	個 人	(2,315,000,000)	(2,497,626,850)	(2,461,328,740)	(105.5)	(8,332,600)	(27,965,510)	(106.3)	(98.5)
		2,328,000,000	2,483,984,010	2,442,911,920	99.3	8,136,734	32,935,356	104.9	98.3
	法 人	(63,651,000,000)	(64,442,828,869)	(64,054,014,916)	(109.2)	(30,293,013)	(358,520,940)	(100.6)	(99.4)
		62,350,000,000	63,749,024,840	63,359,882,215	98.9	290,327,641	98,814,984	101.6	99.4
3 地 方 消 費 税	(42,007,000,000)	(41,841,517,390)	(41,841,517,390)	(94.8)			(99.6)	(100.0)	
	41,286,000,000	41,196,081,428	41,196,081,428	98.5			99.8	100.0	
4 不 動 産 取 得 税	(4,945,000,000)	(5,185,527,649)	(5,130,972,970)	(109.7)	(15,618,104)	(38,936,575)	(103.8)	(98.9)	
	5,071,000,000	5,361,622,175	5,313,792,836	103.6	6,350,992	41,478,347	104.8	99.1	
5 県 た ば こ 税	(2,368,000,000)	(2,462,005,516)	(2,462,005,516)	(106.0)			(104.0)	(100.0)	
	2,421,000,000	2,456,557,580	2,456,557,580	99.8			101.5	100.0	

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				前年度比			対 予 算	対 調 定
	円	円	円	%	円	円	%	%
6 ゴルフ場 利 用 税	(2,343,000,000)	(2,311,554,980)	(2,300,498,150)	(101.5)		(11,056,830)	(98.2)	(99.5)
	2,343,000,000	2,227,310,230	2,214,963,120	96.3		12,347,110	94.5	99.4
8 軽油引取税	(22,069,000,000)	(21,322,073,205)	(21,321,561,085)	(98.4)	(512,120)		(96.6)	(99.9)
	21,279,000,000	20,741,341,933	20,741,341,933	97.3			97.5	100.0
9 自動車税	(36,723,000,000)	(36,673,707,661)	(36,609,024,831)	(101.7)	(2,200,298)	(62,482,532)	(99.7)	(99.8)
	36,806,000,000	36,690,003,473	36,610,012,943	100.1	3,677,584	76,312,946	99.5	99.8
環境性能割	(2,452,000,000)	(2,038,741,300)	(2,038,741,300)	(129.6)			(83.1)	(100.0)
	2,428,000,000	2,276,429,200	2,276,429,200	111.7			93.8	100.0
種 別 割	(34,271,000,000)	(34,634,966,361)	(34,570,283,531)	(100.4)	(2,200,298)	(62,482,532)	(100.9)	(99.8)
	34,378,000,000	34,413,574,273	34,333,583,743	99.3	3,677,584	76,312,946	99.9	99.8
10 鉱 区 税	(7,000,000)	(7,648,500)	(7,648,500)	(98.9)			(109.3)	(100.0)
	7,000,000	7,730,000	7,730,000	101.1			110.4	100.0
11 狩 猟 税	(21,000,000)	(21,954,000)	(21,954,000)	(98.2)			(104.5)	(100.0)
	21,000,000	21,948,400	21,948,400	99.9			104.5	100.0
12 旧法による税	(30,000,000)	(48,698,940)	(17,327,993)	(287.7)	(12,179,629)	(19,191,318)	(57.8)	(35.6)
	100,000,000	109,652,218	90,958,947	524.9	12,608,224	6,085,047	91.0	83.0
自 動 車 税 取 得 税	(20,300,000)	(16,607,500)	(16,607,500)				(81.8)	(100.0)
	97,000,000	90,460,900	90,460,900	544.7			93.3	100.0
自 動 車 税	(9,700,000)	(32,091,440)	(720,493)	(12.0)	(12,179,629)	(19,191,318)	(7.4)	(2.2)
	3,000,000	19,191,318	498,047	69.1	12,608,224	6,085,047	16.6	2.6

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 ( ) は、前年度分である。

第2款 地方消費税清算金

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明	
予 算 現 額	99,063,000,000	99,691,000,000	△ 628,000,000	収入済額は 990億6,293万円であり、前年度に比べ 6億2,767万円(0.6%)減少している。 これは、他都道府県からの本県への払込額が減少したことによるものである。	
調 定 額	99,062,930,644	99,690,603,851	△ 627,673,207		
収 入 済 額	99,062,930,644	99,690,603,851	△ 627,673,207		
不 納 欠 損 額					
収 入 未 済 額					
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 69,356	△ 396,149	—		
収 入 率 (%)	対 予 算	99.9	99.9		0.0
	対 調 定	100.0	100.0		0.0
備 考					

第3款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明	
予 算 現 額	39,650,482,000	39,397,000,000	253,482,000	収入済額は 396億6,437万円であり、前年度に比べ 1億7,039万円(0.4%)増加している。 これは、主に、国税の特別法人事業税収入が増加したため、国から本県に配分される特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。	
調 定 額	39,664,372,000	39,493,978,001	170,393,999		
収 入 済 額	39,664,372,000	39,493,978,001	170,393,999		
不 納 欠 損 額					
収 入 未 済 額					
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	13,890,000	96,978,001	—		
収 入 率 (%)	対 予 算	100.1	100.2		△ 0.1
	対 調 定	100.0	100.0		0.0
備 考					

第4款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明	
予 算 現 額	1,358,387,000	1,450,453,000	△ 92,066,000	収入済額は13億5,838万円であり、前年度に比べ9,206万円(6.3%)減少している。 これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が減少したことに伴い、国から本県に交付される個人住民税減収補填特例交付金が減少したことによるものである。	
調 定 額	1,358,387,000	1,450,453,000	△ 92,066,000		
収 入 済 額	1,358,387,000	1,450,453,000	△ 92,066,000		
不 納 欠 損 額					
収 入 未 済 額					
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較					
収 入 率 (%)	対 予 算	100.0	100.0		0.0
	対 調 定	100.0	100.0		0.0
備 考					

第5款 地方交付税

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明	
予 算 現 額	149,118,217,000	144,824,201,000	4,294,016,000	収入済額は1,491億1,821万円であり、前年度に比べ42億9,401万円(3.0%)増加している。 これは、主に、臨時財政対策債償還基金費の皆増等に伴い、普通交付税が増加したことによるものである。	
調 定 額	149,118,217,000	144,824,201,000	4,294,016,000		
収 入 済 額	149,118,217,000	144,824,201,000	4,294,016,000		
不 納 欠 損 額					
収 入 未 済 額					
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較					
収 入 率 (%)	対 予 算	100.0	100.0		0.0
	対 調 定	100.0	100.0		0.0
備 考					

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	414,340,000	460,802,000	△ 46,462,000	収入済額は4億1,434万円であり、前年度に比べ4,646万円(10.1%)減少している。 これは、主に、全国的な交通反則金収入の減少に伴い、本県への交付額が減少したことによるものである。
調 定 額	414,340,000	460,802,000	△ 46,462,000	
収 入 済 額	414,340,000	460,802,000	△ 46,462,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較				
収 入 率 (%)	対 予 算	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0
備 考				

第7款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	5,117,062,989	3,940,938,213	1,176,124,776	収入済額は35億8,961万円であり、前年度に比べ6億2,338万円(21.0%)増加している。 これは、主に、土木費負担金が減少したものの、総務費負担金が増加したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・民生費負担金(児童養護費負担金等)
調 定 額	3,701,203,762	3,071,741,187	629,462,575	
収 入 済 額	3,589,615,418	2,966,227,085	623,388,333	
不 納 欠 損 額	15,519,830	15,669,880	△ 150,050	
収 入 未 済 額	96,068,514	89,844,222	6,224,292	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 1,527,447,571	△ 974,711,128	—	
収 入 率 (%)	対 予 算	70.1	75.3	△ 5.2
	対 調 定	97.0	96.6	0.4
備 考	不納欠損額は、民生費負担金(児童養護費負担金等)であり、時効が完成したことによるものである。			

第8款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	10,161,053,000	11,071,006,000	△ 909,953,000	収入済額は94億4,293万円であり、前年度に比べ8億1,329万円(7.9%)減少している。 これは、主に、収入証紙使用料及び警察手数料が増加したものの、収入証紙手数料が減少したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・土木使用料(県営住宅使用料等)
調 定 額	9,561,220,521	10,388,756,341	△ 827,535,820	
収 入 済 額	9,442,935,713	10,256,230,607	△ 813,294,894	
不 納 欠 損 額	3,632,684	6,242,209	△ 2,609,525	
収 入 未 済 額	114,652,124	126,283,525	△ 11,631,401	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 718,117,287	△ 814,775,393	—	
収 入 率 (%)	対 予 算	92.9	92.6	0.3
	対 調 定	98.8	98.7	0.1
備 考	不納欠損額の主なものは、土木使用料(県営住宅使用料等)であり、時効援用等によるものである。			

第9款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	167,175,010,885	259,148,196,736	△ 91,973,185,851	収入済額は1,215億2,883万円であり、前年度に比べ796億8,691万円(39.6%)減少している。 これは、主に、教育費国庫補助金及び農林水産業費国庫補助金が増加したものの、衛生費国庫補助金及び総務費国庫補助金が減少したことによるものである。
調 定 額	121,528,833,465	201,215,748,074	△ 79,686,914,609	
収 入 済 額	121,528,833,465	201,215,748,074	△ 79,686,914,609	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 45,646,177,420	△ 57,932,448,662	—	
収 入 率 (%)	対 予 算	72.7	77.6	△ 4.9
	対 調 定	100.0	100.0	0.0
備 考				

第10款 財産収入

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	1,575,260,000	1,641,603,000	△ 66,343,000	収入済額は13億286万円であり、前年度に比べ1億7,749万円(12.0%)減少している。 これは、主に、公有財産売払収入が増加したものの、不動産売払収入が減少したことによるものである。
調 定 額	1,302,861,236	1,480,352,276	△ 177,491,040	
収 入 済 額	1,302,861,236	1,480,352,276	△ 177,491,040	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 272,398,764	△ 161,250,724	－	
収 入 率 (%)	対 予 算 82.7 対 調 定 100.0	90.2 100.0	△ 7.5 0.0	
備 考				

第11款 寄附金

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	82,957,000	98,040,000	△ 15,083,000	収入済額は8,857万円であり、前年度に比べ6,504万円(42.3%)減少している。 これは、主に、衛生費寄附金及び一般寄附金が増加したものの、総務費寄附金が減少したことによるものである。
調 定 額	88,578,414	153,619,461	△ 65,041,047	
収 入 済 額	88,578,414	153,619,461	△ 65,041,047	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	5,621,414	55,579,461	－	
収 入 率 (%)	対 予 算 106.8 対 調 定 100.0	156.7 100.0	△ 49.9 0.0	
備 考				

## 第12款 繰入金

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明	
予 算 現 額	20,085,020,000	19,979,944,000	105,076,000	収入済額は186億8,633万円であり、前年度に比べ2,126万円(0.1%)増加している。 これは、主に、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金繰入金が皆減したものの、県債管理基金繰入金及び財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。	
調 定 額	18,686,337,940	18,665,076,404	21,261,536		
収 入 済 額	18,686,337,940	18,665,076,404	21,261,536		
不 納 欠 損 額					
収 入 未 済 額					
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 1,398,682,060	△ 1,314,867,596	－		
収 入 率 (%)	対 予 算	93.0	93.4		△ 0.4
	対 調 定	100.0	100.0		0.0
備 考					

## 第13款 繰越金

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明	
予 算 現 額	28,461,372,217	24,805,283,038	3,656,089,179	収入済額は284億6,137万円であり、前年度に比べ36億5,608万円(14.7%)増加している。	
調 定 額	28,461,371,731	24,805,282,993	3,656,088,738		
収 入 済 額	28,461,371,731	24,805,282,993	3,656,088,738		
不 納 欠 損 額					
収 入 未 済 額					
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 486	△ 45	－		
収 入 率 (%)	対 予 算	99.9	99.9		0.0
	対 調 定	100.0	100.0		0.0
備 考					



第14款 諸収入

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明	
予 算 現 額	185,797,966,735	194,090,914,532	△ 8,292,947,797	収入済額は1,614億6,962万円であり、前年度に比べ2億1,651万円(0.1%)増加している。 これは、主に、商工費貸付金元利収入及び衛生費貸付金元利収入が減少したものの、産地生産基盤パワーアップ事業基金収入の増加に伴い雑入が増加したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・雑入(生活保護費返還金等の雑入等) ・弁償金(原状回復事業費弁償金等)	
調 定 額	162,033,956,290	161,735,022,497	298,933,793		
収 入 済 額	161,469,627,703	161,253,116,666	216,511,037		
不 納 欠 損 額	31,291,069	46,767,933	△ 15,476,864		
収 入 未 済 額	533,037,518	435,137,898	97,899,620		
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 24,328,339,032	△ 32,837,797,866	—		
収 入 率 (%)	対 予 算	86.9	83.1		3.8
	対 調 定	99.7	99.7		0.0
備 考	不納欠損額の主なものは、雑入(生活保護費返還金等の雑入等)であり、時効が完成したこと等によるものである。				

第15款 県債

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明	
予 算 現 額	112,409,000,000	121,234,000,000	△ 8,825,000,000	収入済額は751億800万円であり、前年度に比べ77億300万円(9.3%)減少している。 これは、主に、土木債及び農林水産業債の発行額が増加したものの、国の令和5年度地方財政計画に基づき、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の発行額が減少したことによるものである。	
調 定 額	75,108,000,000	82,811,000,000	△ 7,703,000,000		
収 入 済 額	75,108,000,000	82,811,000,000	△ 7,703,000,000		
不 納 欠 損 額					
収 入 未 済 額					
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 37,301,000,000	△ 38,423,000,000	—		
収 入 率 (%)	対 予 算	66.8	68.3		△ 1.5
	対 調 定	100.0	100.0		0.0
備 考					

## イ 歳 出

## 第 1 款 議会費

(単位：円)

区 分	令和 5 (2023) 年度 (A)	令和 4 (2022) 年度 (B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	1,463,875,000	1,298,685,000	165,190,000	支出済額は 13億9,980万円であり、前年度に比べ 1億4,968万円 (12.0%) 増加している。 <b>【支出済額の増の主なもの】</b> ・ 議員報酬及び議員手当等の増による議会費 8,792万円 <b>【不用額の主なもの】</b> ・ 事務局費 (事務局運営費)
支 出 済 額	1,399,807,383	1,250,120,586	149,686,797	
翌年度繰越額				
不 用 額	64,067,617	48,564,414	15,503,203	
執行率 (%)	95.6	96.3	△ 0.7	
備 考				

## 第 2 款 総務費

(単位：円)

区 分	令和 5 (2023) 年度 (A)	令和 4 (2022) 年度 (B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	68,225,322,660	66,504,045,200	1,721,277,460	支出済額は 657億9,658万円であり、前年度に比べ 53億4,096万円 (8.8%) 増加している。 <b>【支出済額の増の主なもの】</b> ・ 財政調整基金等積立金の増による財政管理費 192億5,186万円 <b>【支出済額の減の主なもの】</b> ・ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会終了による国体・障害者スポーツ大会費 91億7,432万円 ・ 那須庁舎整備に係る工事請負費等の減による支庁及び地方事務所費 33億8,845万円 <b>【不用額の主なもの】</b> ・ 財産管理費 (県有財産管理費) ・ 一般管理費 (職員費) ・ 賦課徴収費 (過年度県税収入等還付金)
支 出 済 額	65,796,581,718	60,455,616,841	5,340,964,877	
翌年度繰越額	1,187,677,800	3,595,132,660	△ 2,407,454,860	
不 用 額	1,241,063,142	2,453,295,699	△ 1,212,232,557	
執行率 (%)	96.4	90.9	5.5	
備 考	翌年度繰越額は 11億8,767万円であり、その主なものは、総務管理費の子ども総合科学館本館屋根・防水等改修費及び県南高等看護専門学院本館等解体工事費に係る継続費逡次繰越並びに総務管理費の県有財産管理費に係る明許繰越しである。			

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	112,244,644,000	113,709,494,900	△ 1,464,850,900	支出済額は1,064億7,583万円であり、前年度に比べ19億9,358万円(1.8%)減少している。
支 出 済 額	106,475,839,984	108,469,422,674	△ 1,993,582,690	【支出済額の増の主なもの】 ・ こども医療費助成制度拡充による母子福祉費 11億7,291万円
翌年度繰越額	3,024,630,973	819,724,000	2,204,906,973	・ 児童措置費・給付費等の増による児童措置費 9億5,030万円
不 用 額	2,744,173,043	4,420,348,226	△ 1,676,175,183	・ 介護保険推進費等の増による老人福祉費 4億1,770万円
執行率(%)	94.9	95.4	△ 0.5	【支出済額の減の主なもの】 ・ 緊急小口資金等の特例貸付終了に伴う生活福祉資金貸付事業費補助金の減による社会福祉総務費 29億4,608万円 ・ 国民健康保険事業推進費等の減による国民健康保険連絡調整費 11億9,442万円
備 考	翌年度繰越額は30億2,463万円であり、その主なものは、児童福祉費の子ども総合科学館大規模改修費に係る継続費繰越、社会福祉費の介護保険推進費に係る明許繰越し及び社会福祉費の介護基盤整備等事業費に係る事故繰越しである。			【不用額の主なもの】 ・ 母子福祉費(母子保健対策費) ・ 障害者福祉費(障害者自立支援給付費) ・ 老人福祉費(介護保険推進費)

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	74,562,133,075	130,845,795,000	△ 56,283,661,925	支出済額は674億208万円であり、前年度に比べ387億3,835万円(36.5%)減少している。
支 出 済 額	67,402,086,191	106,140,442,649	△ 38,738,356,458	【支出済額の増の主なもの】 ・後期高齢者医療給付費県費負担金等の増による予防費 12億4,928万円 ・カーボンニュートラル推進費等の増による環境政策費 7億4,903万円
翌年度繰越額	1,387,285,000	1,164,058,075	223,226,925	
不 用 額	5,772,761,884	23,541,294,276	△ 17,768,532,392	【支出済額の減の主なもの】 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う事業費等の減による以下のもの ・医務費 223億6,847万円 ・結核感染症対策費 160億1,313万円
執行率(%)	90.4	81.1	9.3	
備 考	翌年度繰越額は13億8,728万円であり、その主なものは、環境対策費の県央産業技術専門校省エネ設備整備費に係る継続費逡次繰越、公衆衛生費の感染症対策費に係る明許繰越し及び医薬費の救急医療対策費に係る事故繰越しである。			【不用額の主なもの】 ・医務費(救急医療対策費) ・結核感染症対策費(感染症対策費)

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	1,787,895,000	1,734,175,000	53,720,000	支出済額は16億5,823万円であり、前年度に比べ2,663万円(1.6%)増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・施設整備費等の増による職業能力開発校費 4,750万円 【支出済額の減の主なもの】 ・新型コロナウイルス感染症雇用対策費等の減による雇用対策総務費 2,289万円 【不用額の主なもの】 ・職業訓練総務費(離職者等再就職訓練事業費)
支 出 済 額	1,658,239,679	1,631,603,835	26,635,844	
翌年度繰越額		6,303,000	△ 6,303,000	
不 用 額	129,655,321	96,268,165	33,387,156	
執行率(%)	92.7	94.1	△ 1.4	
備 考				

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	56,870,065,000	53,859,388,159	3,010,676,841	支出済額は420億4,019万円であり、前年度に比べ45億1,226万円(12.0%)増加している。
支 出 済 額	42,040,197,292	37,527,927,668	4,512,269,624	【支出済額の増の主なもの】 ・産地生産基盤パワーアップ事業等の増による農作物生産振興費 27億6,440万円 ・栃木県林業大学校(仮称)施設整備費等の増による造林費 11億7,519万円
翌年度繰越額	12,081,776,650	13,816,906,000	△1,735,129,350	・農地整備事業等の増による農地整備費 8億2,469万円
不 用 額	2,748,091,058	2,514,554,491	233,536,567	【支出済額の減の主なもの】 ・家畜伝染病予防費等の減による畜産振興費 3億2,793万円 ・職員費等の減による農業総務企画費 2億3,216万円 ・肥料高騰対策支援事業費等の減による農業生産環境費 2億2,542万円
執行率(%)	73.9	69.7	4.2	【不用額の主なもの】 ・農作物生産振興費(農業生産総合対策事業費) ・畜産振興費(畜産総合対策費) ・農業経営技術費(経営体育成支援総合対策費)
備 考	翌年度繰越額は120億8,177万円であり、その主なものは、林業費の林業・木材産業構造改革事業費及び農地費の農地整備事業費に係る明許繰越し並びに林業費の林業・木材産業構造改革事業費の事故繰越しである。			

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	180,769,832,000	222,808,271,240	△ 42,038,439,240	支出済額は1,516億8,945万円であり、前年度に比べ287億6,896万円(15.9%)減少している。
支 出 済 額	151,689,457,182	180,458,418,053	△ 28,768,960,871	【支出済額の増の主なもの】 ・LPガス料金激変緩和対策事業費の増による火薬等保安費 13億82万円
翌年度繰越額	1,480,848,240	5,984,331,000	△ 4,503,482,760	【支出済額の減の主なもの】 ・感染拡大防止協力金等の減による中小企業振興費 143億1,040万円
不 用 額	27,599,526,578	36,365,522,187	△ 8,765,995,609	・とちぎに泊まろう宿泊割引キャンペーン事業費等の減による観光費 138億7,444万円
執行率(%)	83.9	81.0	2.9	【不用額の主なもの】 ・産業振興費(産業活性化金融対策費)
備 考	翌年度繰越額は14億8,084万円であり、その主なものは、商工費の保安事業費及び観光費の自然環境整備交付金事業費に係る明許繰越し並びに商工費の産業技術支援拠点強化事業費に係る事故繰越しである。			

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	163,809,168,091	162,315,288,957	1,493,879,134	支出済額は1,049億8,028万円であり、前年度に比べ5億79万円(0.5%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・快適で安全な道づくり事業費(補助)等の増による道路橋りょう新設改良費 38億7,380万円 【支出済額の減の主なもの】 ・安全な川づくり事業費(補助)等の減による河川改良費 31億4,533万円 【不用額の主なもの】 ・街路事業費(街路づくり事業費(補助))
支 出 済 額	104,980,283,161	105,481,080,090	△500,796,929	
翌年度繰越額	57,698,311,336	56,104,823,091	1,593,488,245	
不 用 額	1,130,573,594	729,385,776	401,187,818	
執行率(%)	64.1	65.0	△0.9	
備 考	翌年度繰越額は576億9,831万円であり、その主なものは、土木管理費の子ども総合科学館特定天井落下防止改修費に係る継続費逡次繰越、道路橋りょう費の快適で安全な道づくり事業費(補助)に係る明許繰越し及び河川費の砂防施設づくり事業費(補助)に係る事故繰越しである。			



第9款 警察費

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	44,068,128,000	45,091,524,000	△ 1,023,396,000	支出済額は435億5,707万円であり、前年度に比べ8億5,156万円(1.9%)減少している。
支 出 済 額	43,557,070,920	44,408,634,084	△ 851,563,164	【支出済額の増の主なもの】 ・給与改定等に伴う警察職員費の増による警察本部費 1億3,476万円 ・交通安全教育事業委託等の増による交通指導取締費 5,602万円
翌年度繰越額	29,321,000	177,182,000	△ 147,861,000	
不 用 額	481,736,080	505,707,916	△ 23,971,836	【支出済額の減の主なもの】 ・高齢者更新時等講習業務委託等の減による運転免許費 5億1,021万円 ・航空機維持費の減による装備費 4億8,409万円
執行率(%)	98.8	98.5	0.3	
備 考	翌年度繰越額は2,932万円であり、警察管理費の警察施設整備費に係る明許繰越しである。			【不用額の主なもの】 ・警察施設費(警察施設整備費) ・装備費 ・警察本部費(警察運営費)

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	179,217,277,000	181,865,826,000	△ 2,648,549,000	支出済額は1,706億593万円であり、前年度に比べ49億6,817万円(2.8%)減少している。
支 出 済 額	170,605,934,601	175,574,110,036	△ 4,968,175,435	【支出済額の増の主なもの】 ・公立学校情報通信機器整備基金積立金の増による事務局費 10億3,230万円
翌年度繰越額	5,359,202,000	3,937,423,000	1,421,779,000	【支出済額の減の主なもの】 定年延長に伴う定年退職者の減による以下のもの
不 用 額	3,252,140,399	2,354,292,964	897,847,435	・教職員費(小学校費) 22億7,745万円 ・高等学校総務費 22億5,988万円 ・教職員費(中学校費) 13億8,825万円
執行率(%)	95.2	96.5	△ 1.3	【不用額の主なもの】 ・教職員費(小学校費)(小学校職員費) ・学校建設費(高等学校校舎等維持管理費) ・特別支援学校費(特別支援学校職員費)
備 考	翌年度繰越額は53億5,920万円であり、その主なものは、高等学校費の足利高校新校舎等整備費に係る継続費逐次繰越、高等学校費の高等学校校舎等維持管理費に係る明許繰越し及び特別支援学校費の特別支援学校校舎等維持管理費に係る事故繰越しである。			

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	2,071,267,000	2,864,076,063	△ 792,809,063	支出済額は11億8,776万円であり、前年度に比べ10億6,069万円(47.2%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 令和5年発生災害に係る復旧費の増による以下のもの ・現年発生補助土木災害復旧費 2億2,478万円 ・現年発生単独土木災害復旧費 1億2,141万円 【支出済額の減の主なもの】 ・令和元年東日本台風に係る復旧費の減による過年発生補助土木災害復旧費 14億1,792万円 【不用額の主なもの】 ・現年発生農業用施設災害復旧費(5年発生農業用施設災害復旧事業費) ・現年発生農地災害復旧費(5年発生農地災害復旧事業費)
支 出 済 額	1,187,768,320	2,248,467,027	△ 1,060,698,707	
翌年度繰越額	651,465,000	550,396,000	101,069,000	
不 用 額	232,033,680	65,213,036	166,820,644	
執行率(%)	57.3	78.5	△ 21.2	
備 考	翌年度繰越額は6億5,146万円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の5年災害復旧事業費及び農林水産施設災害復旧費の5年発生林道災害復旧事業費に係る明許繰越し並びに農林水産施設災害復旧費の4年発生県単治山災害復旧事業費に係る事故繰越しである。			

第12款 公債費

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	94,235,256,000	95,589,956,000	△ 1,354,700,000	支出済額は 942億3,067万円であり、前年度に比べ 13億5,554万円(1.4%)減少している。 【支出済額の減の主なもの】 ・ 公債償還額の減による元金 13億1,391万円 【不用額の主なもの】 ・ 利子
支 出 済 額	94,230,676,157	95,586,219,167	△ 1,355,543,010	
翌年度繰越額				
不 用 額	4,579,843	3,736,833	843,010	
執行率(%)	99.9	99.9	0.0	
備 考				

第13款 諸支出金

(単位：円)

区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	101,143,150,000	101,845,774,000	△ 702,624,000	支出済額は 1,007億7,444万円であり、前年度に比べ 5億4,893万円(0.5%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・ 交付の基礎となる株式等譲渡所得割収入の増による株式等譲渡所得割交付金 6億9,939万円 【支出済額の減の主なもの】 個人消費の落ち込みに伴う地方消費税の減による以下のもの ・ 地方消費税清算金 9億9,106万円 ・ 地方消費税交付金 3億2,184万円 【不用額の主なもの】 ・ 法人事業税交付金 ・ ゴルフ場利用税交付金
支 出 済 額	100,774,440,803	101,323,376,719	△ 548,935,916	
翌年度繰越額				
不 用 額	368,709,197	522,397,281	△ 153,688,084	
執行率(%)	99.6	99.5	0.1	
備 考				

第14款 予備費

(単位：円)

区 分		令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	当 初 予 算 額	500,000,000	1,000,000,000	△ 500,000,000	充当額は4億4,488万円であり、前年度に比べ3億6,796万円(478.4%)増加している。充当先は、次のとおりである。 第1款 議会費 2件 215万円 第2款 総務費 6件 3,648万円 第3款 民生費 4件 2,940万円 第4款 衛生費 6件 223万円 第6款 農林水産業費 12件 3,544万円 第7款 商工費 2件 20万円 第8款 土木費 5件 121万円 第9款 警察費 33件 1,010万円 第10款 教育費 6件 763万円 第11款 災害復旧費 6件 3億2,000万円 <hr/> 合 計 82件 4億4,488万円
	補 正 予 算 額	△ 54,000,000	△ 422,000,000	368,000,000	
	予 備 費 支 出 (=△充当額)	△ 444,884,000	△ 76,918,000	△ 367,966,000	
	計	1,116,000	501,082,000	△ 499,966,000	
不 用 額	1,116,000	501,082,000	△ 499,966,000		
備 考					

## 2 特別会計

### (1) 栃木県公債管理特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)	区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)－(B)
予 算 現 額	45,088,920,000	45,095,780,000	△ 6,860,000	予 算 現 額	45,088,920,000	45,095,780,000	△ 6,860,000
調 定 額	45,088,920,000	45,095,780,000	△ 6,860,000	支 出 済 額	45,088,920,000	45,095,780,000	△ 6,860,000
収 入 済 額	45,088,920,000	45,095,780,000	△ 6,860,000	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額				不 用 額			
予算現額と収入済額との比較							
収入率 (%)	対予算	100.0	100.0	執 行 率 (%)	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0				
説 明	収入済額及び支出済額は、いずれも 450億8,892万円であり、前年度に比べ 686万円 (0.1%) 減少している。これは、主に、借換債の発行額が増加したものの、県債管理基金への積立金が減少したことによるものである。						

(2) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)				
区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)	区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)	
予 算 現 額	377,750,000	448,780,000	△ 71,030,000	予 算 現 額	377,750,000	448,780,000	△ 71,030,000	
調 定 額	909,623,930	978,692,492	△ 69,068,562	支 出 済 額	139,002,749	288,150,057	△ 149,147,308	
収 入 済 額	505,791,611	557,105,596	△ 51,313,985	翌年度繰越額				
不 納 欠 損 額	1,159,197	2,411,255	△ 1,252,058					
収 入 未 済 額	402,673,122	419,175,641	△ 16,502,519	不 用 額	238,747,251	160,629,943	78,117,308	
予算現額と収入済額との比較	128,041,611	108,325,596	—					
収 入 率 (%)	対 予 算	133.9	124.1	9.8	執 行 率 (%)	36.8	64.2	△ 27.4
	対 調 定	55.6	56.9	△ 1.3				
説 明	<p>収入済額は5億579万円であり、前年度に比べ5,131万円(9.2%)減少している。                  これは、主に、繰越金が減少したことによるものである。                  不納欠損額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入であり、破産法に基づく免責や時効援用による消滅時効の成立によるものである。                  【収入未済額の主なもの】                  ・母子福祉資金貸付金元利収入(元金等)                  ・違約金(母子福祉資金貸付金違約金等)</p>			<p>支出済額は1億3,900万円であり、前年度に比べ1億4,914万円(51.8%)減少している。                  これは、主に、母子福祉資金貸付事業費が減少したことによるものである。                  【不用額の主なもの】                  ・母子福祉資金貸付事業費(貸付金等)</p>				

(3) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)	区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)
予 算 現 額	302,010,000	295,690,000	6,320,000	予 算 現 額	302,010,000	295,690,000	6,320,000
調 定 額	287,801,700	285,143,800	2,657,900	支 出 済 額	285,794,300	283,499,100	2,295,200
収 入 済 額	286,611,500	284,054,600	2,556,900	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額	1,190,200	1,089,200	101,000	不 用 額	16,215,700	12,190,900	4,024,800
予算現額と収入済額との比較	△ 15,398,500	△ 11,635,400	—				
収 入 率 (%)	対 予 算	94.9	96.1	執 行 率 (%)	94.6	95.9	△ 1.3
	対 調 定	99.6	99.6				
説 明	収入済額は2億8,661万円であり、前年度に比べ255万円(0.9%)増加している。 【収入未済額の主なもの】 ・ 共済掛金収入			支出済額は2億8,579万円であり、前年度に比べ229万円(0.8%)増加している。 【不用額の主なもの】 ・ 心身障害者扶養共済事業費(扶養共済年金給付金等)			



(4) 栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)	区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)
予 算 現 額	529,230,000	30,270,000	498,960,000	予 算 現 額	529,230,000	30,270,000	498,960,000
調 定 額	1,330,253,200	1,891,541,372	△ 561,288,172	支 出 済 額	517,762,520	18,619,425	499,143,095
収 入 済 額	1,094,987,200	1,091,491,239	3,495,961	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額		552,784,133	△ 552,784,133				
収 入 未 済 額	235,266,000	247,266,000	△ 12,000,000	不 用 額			
予算現額と収入済額との比較	565,757,200	1,061,221,239	—		11,467,480	11,650,575	△ 183,095
収 入 率 (%)	対 予 算	206.9	3,605.9	執 行 率 (%)	97.8	61.5	36.3
	対 調 定	82.3	57.7				
説 明	<p>収入済額は10億9,498万円であり、前年度に比べ349万円(0.3%)増加している。                  これは、主に、繰越金が増加したことによるものである。                  【収入未済額】                  ・ 中小企業高度化等資金貸付金元利収入(元金)</p>			<p>支出済額は5億1,776万円であり、前年度に比べ4億9,914万円(2,680.8%)増加している。                  これは、主に、令和元年東日本台風に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金の(独)中小企業基盤整備機構への償還金が増加したことによるものである。                  【不用額の主なもの】                  ・ 中小企業高度化等資金貸付事務費</p>			

(5) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)				
区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)	区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)	
予 算 現 額	62,400,000	61,320,000	1,080,000	予 算 現 額	62,400,000	61,320,000	1,080,000	
調 定 額	218,909,663	241,084,343	△ 22,174,680	支 出 済 額	60,602,350	59,183,680	1,418,670	
収 入 済 額	213,130,782	237,252,817	△ 24,122,035	翌年度繰越額				
不 納 欠 損 額								
収 入 未 済 額	5,778,881	3,831,526	1,947,355	不 用 額	1,797,650	2,136,320	△ 338,670	
予算現額と収入済額との比較	150,730,782	175,932,817	—					
収 入 率 (%)	対 予 算	341.6	386.9	△ 45.3	執 行 率 (%)	97.1	96.5	0.6
	対 調 定	97.4	98.4	△ 1.0				
説 明	<p>収入済額は2億1,313万円であり、前年度に比べ2,412万円(10.2%)減少している。                  これは、主に、就農支援資金貸付勘定の貸付金収入及び繰越金が減少したことによるものである。  <b>【収入未済額】</b>                  ・ 違約金(農業改良資金貸付金)</p>			<p>支出済額は6,060万円であり、前年度に比べ141万円(2.4%)増加している。                  これは、主に、就農支援資金に係る政府貸付金の国への償還金及び一般会計繰出金が増加したことによるものである。  <b>【不用額の主なもの】</b>                  ・ 管理指導事務費                  ・ 予備費</p>				

(6) 栃木県営林事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)	区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)
予 算 現 額	370,460,000	382,920,000	△ 12,460,000	予 算 現 額	370,460,000	382,920,000	△ 12,460,000
調 定 額	522,639,986	534,804,325	△ 12,164,339	支 出 済 額	325,706,870	336,342,124	△ 10,635,254
収 入 済 額	522,639,986	534,804,325	△ 12,164,339	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額				不 用 額	44,753,130	46,577,876	△ 1,824,746
予算現額と収入済額との比較	152,179,986	151,884,325	—				
収 入 率 (%)	対 予 算	141.1	139.7	執 行 率 (%)	87.9	87.8	0.1
	対 調 定	100.0	100.0				
説 明	<p>収入済額は5億2,263万円であり、前年度に比べ1,216万円(2.3%)減少している。                  これは、主に、立木売払収入が増加したものの、借入金の定期償還額等の減少に伴い一般会計繰入金が増加するとともに、売払材積の減少に伴い素材売払収入が減少したことによるものである。</p>			<p>支出済額は3億2,570万円であり、前年度に比べ1,063万円(3.2%)減少している。                  これは、主に、植栽の増加に伴い造林費が増加したものの、収益分収交付金の支払の減少に伴い収穫費が減少するとともに、借入金利子残高の減少に伴い利子が減少したことによるものである。                  【不用額の主なもの】                  ・ 県営林事業費(造林費)</p>			

(7) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)				
区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)	区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)	
予 算 現 額	74,310,000	74,330,000	△ 20,000	予 算 現 額	74,310,000	74,330,000	△ 20,000	
調 定 額	248,440,614	249,497,949	△ 1,057,335	支 出 済 額	94,383	2,939,190	△ 2,844,807	
収 入 済 額	233,413,528	234,202,863	△ 789,335	翌年度繰越額				
不 納 欠 損 額								
収 入 未 済 額	15,027,086	15,295,086	△ 268,000	不 用 額	74,215,617	71,390,810	2,824,807	
予算現額と収入済額との比較	159,103,528	159,872,863	—					
収 入 率 (%)	対 予 算	314.1	315.1	△ 1.0	執 行 率 (%)	0.1	4.0	△ 3.9
	対 調 定	94.0	93.9					
説 明	収入済額は2億3,341万円であり、前年度に比べ78万円(0.3%)減少している。 これは、主に、業務勘定及び貸付勘定の繰越金が増加したものの、貸付金収入が減少したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・ 違約金			支出済額は9万円であり、前年度に比べ284万円(96.8%)減少している。 これは、主に、林業・木材産業改善資金貸付金が皆減したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・ 林業・木材産業改善資金貸付金				

(8) 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)	区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)
予 算 現 額	2,756,330,000	3,415,870,000	△ 659,540,000	予 算 現 額	2,756,330,000	3,415,870,000	△ 659,540,000
調 定 額	2,266,722,029	3,026,818,554	△ 760,096,525	支 出 済 額	2,266,722,029	3,026,818,554	△ 760,096,525
収 入 済 額	2,266,722,029	3,026,818,554	△ 760,096,525	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額				不 用 額	489,607,971	389,051,446	100,556,525
予算現額と収入済額との比較	△ 489,607,971	△ 389,051,446	—				
収 入 率 (%)	対 予 算	82.2	88.6	執 行 率 (%)	82.2	88.6	△ 6.4
	対 調 定	100.0	100.0				
説 明	<p>収入済額及び支出済額は いずれも 22億6,672万円であり、前年度に比べ 7億6,009万円 (25.1%) 減少している。                  これは、主に、企業債償還元金が増加したものの、(地独) 栃木県立がんセンター及び(地独) 栃木県立リハビリテーションセンターにおける貸付対象事業の減少に伴い地方独立行政法人県立病院貸付金が減少したことによるものである。                  【不用額の主なもの】                  ・ 地方独立行政法人県立病院貸付金</p>						

## (9) 栃木県国民健康保険特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)				
区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)	区 分	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	増減(A)-(B)	
予 算 現 額	178,119,310,000	190,710,100,000	△ 12,590,790,000	予 算 現 額	178,119,310,000	190,710,100,000	△ 12,590,790,000	
調 定 額	180,546,040,593	190,871,136,798	△ 10,325,096,205	支 出 済 額	176,370,474,191	187,871,018,834	△ 11,500,544,643	
収 入 済 額	180,546,040,593	190,871,136,798	△ 10,325,096,205	翌年度繰越額				
不 納 欠 損 額								
収 入 未 済 額				不 用 額	1,748,835,809	2,839,081,166	△ 1,090,245,357	
予算現額と収入済額との比較	2,426,730,593	161,036,798	—					
収 入 率 (%)	対 予 算	101.4	100.1	1.3	執 行 率 (%)	99.0	98.5	0.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0				
説 明	<p>収入済額は1,805億4,604万円であり、前年度に比べ103億2,509万円(5.4%)減少している。 これは、主に、国民健康保険財政安定化基金繰入金が増加したものの、繰越金が減少したことによるものである。</p>			<p>支出済額は1,763億7,047万円であり、前年度に比べ115億54万円(6.1%)減少している。 これは、主に、財政安定化基金積立金が減少したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・国民健康保険事業費(保険給付費等交付金)</p>				

### 3 財 産

#### (1) 公 有 財 産

##### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の ( 実 質 的 な 増 減 に 限 る )	
		増	減			
土 地	行 政 財 産	78,905,105.46	78,259.07	192,917.76	78,790,446.77	(増加) 一軒茶屋 自然景観保全基金からの買戻し 25,429.94㎡ 並木杉保護地 室瀬 買入れ 5,985.08㎡
	普 通 財 産	1,884,112.76	204,866.56	242,987.49	1,845,991.83	(減少) 元栗野高等学校 売払い 32,534.21㎡ 栃木農業高等学校 実習地 売払い 12,459.29㎡ 林業センター 祖母井県有林採種園 売払い 11,869.65㎡
	合 計	80,789,218.22	283,125.63	435,905.25	80,636,438.60	
建 物	行 政 財 産	2,546,705.84	67,911.55	13,357.22	2,601,260.17	(増加) 県営処分場 新築 53,068.42㎡ (減少) 元栗野高等学校 売払い 7,548.20㎡ 宇都宮東警察署 旧庁舎 取壊し 4,206.42㎡ 大田原土木事務所 旧庁舎 取壊し 3,977.84㎡
	普 通 財 産	65,473.61	12,393.05	28,481.94	49,384.72	
	合 計	2,612,179.45	80,304.60	41,839.16	2,650,644.89	

(注) 財産の増減には、所管替え、分類替え等による実質的な増減を伴わないものが含まれている。

## イ 山 林

## (7) 面 積

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の ( 実 質 的 な 増 減 に 限 る )
			増	減		
所 有	行政財産	56,421,826.08	25,429.94		56,447,256.02	分収の行政財産における面積の減少の主なものは、分収林の売払い及び早期契約解除によるものである。
	普通財産	63,084.94			63,084.94	
分 収	行政財産	48,768,228.05	12,645.00	4,957,509.00	43,823,364.05	
	普通財産					
その他の権原 によるもの	行政財産	575,253.00		163,000.00	412,253.00	
	普通財産					
合 計		105,828,392.07	38,074.94	5,120,509.00	100,745,958.01	

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの内数である。

## (イ) 立木の推定蓄積量

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の ( 実 質 的 な 増 減 に 限 る )
			増	減		
所 有	行政財産	773,509.52	3,791.00	5,496.77	771,803.75	立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、売払い等によるものである。
	普通財産	4,377.04	5,496.77	1,970.79	7,903.02	
分 収	行政財産	924,810.03	33,813.75	103,125.57	855,498.21	
	普通財産	59,583.48	96,150.27	60,345.44	95,388.31	
その他の権原 によるもの	行政財産	13,168.02	3,236.61	6,651.79	9,752.84	
	普通財産		4,108.10	4,108.10		
合 計		1,775,448.09	146,596.50	181,698.46	1,740,346.13	



ウ 航空機

(単位：機)

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高		増 減 の 主 な も の ( 実 質 的 な 増 減 に 限 る )
			増	減			
航 空 機	1				1		

エ 工 物 権

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高		増 減 の 主 な も の ( 実 質 的 な 増 減 に 限 る )
			増		減				
	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	
地 上 権	件 824	m <sup>2</sup> 48,827,313.27	件	m <sup>2</sup> 12,645.00	件 61	m <sup>2</sup> 4,957,509.00	件 763	m <sup>2</sup> 43,882,449.27	(減少) 県行造林の売払い等による消滅
地 役 権	1	m <sup>2</sup> 919.00					1	m <sup>2</sup> 919.00	
水 利 権	2	m <sup>3</sup> /s 0.0628					2	m <sup>3</sup> /s 0.0628	
温 泉 専 用 権	1						1		
合 計	828				61		767		

才 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の ( 実 質 的 な 増 減 に 限 る )
		増	減		
特 許 権	25	1	2	24	(増加) 処理装置および処理方法 (減少) 放射能測定用標準試料、および放射能測定用標準試料の製造方法等
著 作 権	7	2	3	6	(増加) 令和5(2023)年度栃木県職員録等 (減少) 令和5(2023)年度栃木県職員録等
商 標 権	67			67	
育 成 者 権 ( 登 録 品 種 )	25	4	1	28	(増加) いちご「栃木i37号」(中国)等 (減少) 大麦「スカイゴールデン」
合 計	124	7	6	125	

力 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の ( 実 質 的 な 増 減 に 限 る )
		増	減		
株 券	2,427,200			2,427,200	

キ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の ( 実 質 的 な 増 減 に 限 る )
		増	減		
出資による権利	15,384,097			15,384,097	

## (2) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の ( 実 質 的 な 増 減 に 限 る )
		増	減		
貸 付 金	9,234,254	359,537	403,063	9,190,728	(増加) 医学生修学資金貸付金 貸付け 母子福祉資金貸付金 貸付け (減少) 母子福祉資金貸付金 償還 看護職員修学資金貸付金 償還
合 計	9,234,254	359,537	403,063	9,190,728	

(3) 基金

当該年度中の基金数は37基金であり、年度末に廃止した基金は、自然景観保全基金である。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の ( 実 質 的 な 増 減 に 限 る )	
		増	減			
有価証券（千円）	15,939,726	1,650,000	41,945	17,547,781	【増加した基金・金額】 地域福祉基金 850,000 土地開発基金 400,000 【減少した基金・金額】 日光杉並木街道保護基金 40,000	
現金（千円）	167,715,355	24,941,563	30,707,910	161,949,008	【増加した基金・金額】 県債管理基金 積立て等による増 7,464,054 県有施設整備基金 積立て等による増 5,739,304 財政調整基金 積立て等による増 5,617,308 【減少した基金・金額】 国民健康保険財政安定化基金 取崩しによる減 7,455,951 財政調整基金 取崩しによる減 4,961,379 県債管理基金 取崩しによる減 4,765,400	
貸付金（千円）	9,475,326	1,014,700	1,075,638	9,414,388	【増加した基金・金額】 市町村振興資金貸付基金 貸付けによる増 1,014,700 【減少した基金・金額】 市町村振興資金貸付基金 元金償還による減 1,045,638	
土 地	面積（㎡）	31,537.33	1,624.46	26,882.01	6,279.78	【増加した基金・面積及び金額】 土地開発基金 取得による増 1,554.26㎡ 461,390 【減少した基金・面積及び金額】 自然景観保全基金 一般会計への引渡しによる減 25,429.94㎡ 671,401
	金額（千円）	4,946,751	461,390	1,030,865	4,377,276	
備蓄物資（千円）	77,938	11,189	5,266	83,861	増減はすべて災害救助基金に係るもの	
美 術 作 品 等	点数（点）	2	1	3	詳細はP59 栃木県美術作品等取得基金を参照のこと	
	金額（千円）	299,730	360,000	659,730		

#### 4 普通会計における主な財政指標

区分	令和5年度	令和4年度			令和3年度	令和2年度	説明
	(2023)	(2022)	全国平均	順位	(2021)	(2020)	
財政力指数	0.60422	0.61003	0.49378	11	0.61976	0.64821	財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均である。 値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。
経常収支比率 (%)	92.6	93.3	93.3	26	88.8	95.1	経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合である。財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。
公債費負担比率 (%)	16.3	16.4	18.5	41	18.5	17.4	公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合である。 財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。
基金現在高 (百万円)	120,358	106,635	—	25	107,548	96,615	基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金等の積立基金の合計額で、出納整理期間中の増減を含むもの。
県債現在高 (百万円)	1,136,578	1,153,054	—	30	1,162,637	1,152,717	

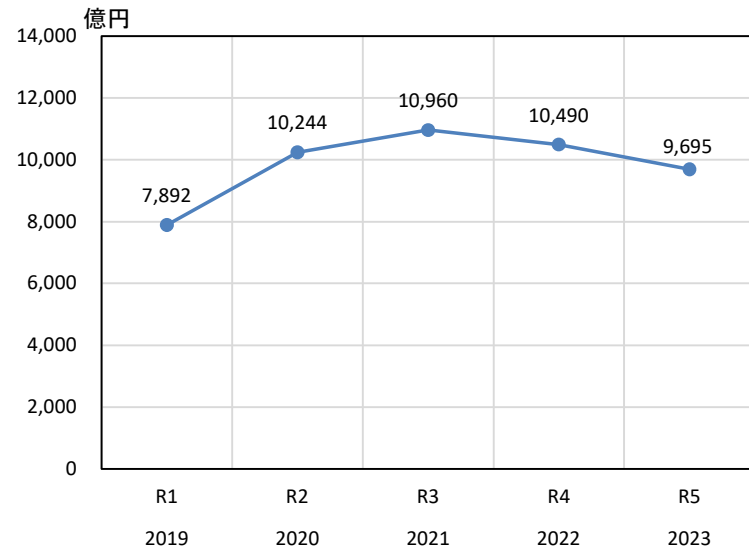
※1 普通会計は、一般会計と特別会計である。

特別会計は、公営事業会計（国民健康保険特別会計）及び想定企業会計（地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計）を除く7会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。

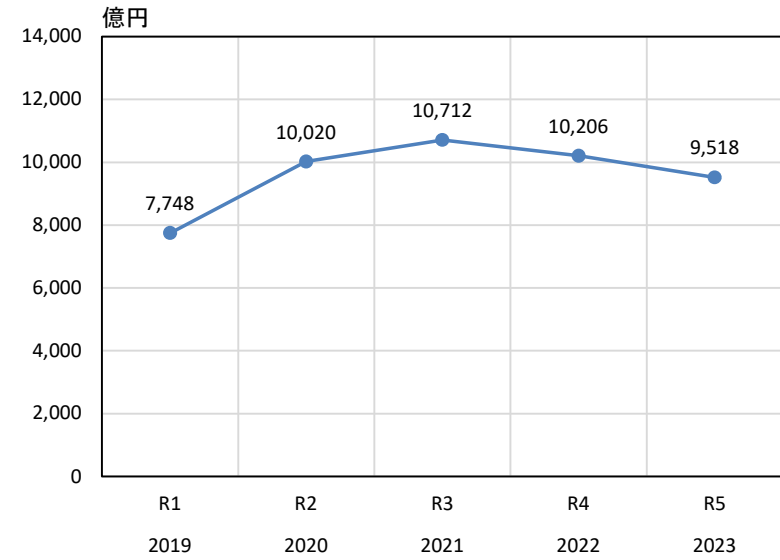
※2 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

# 参 考

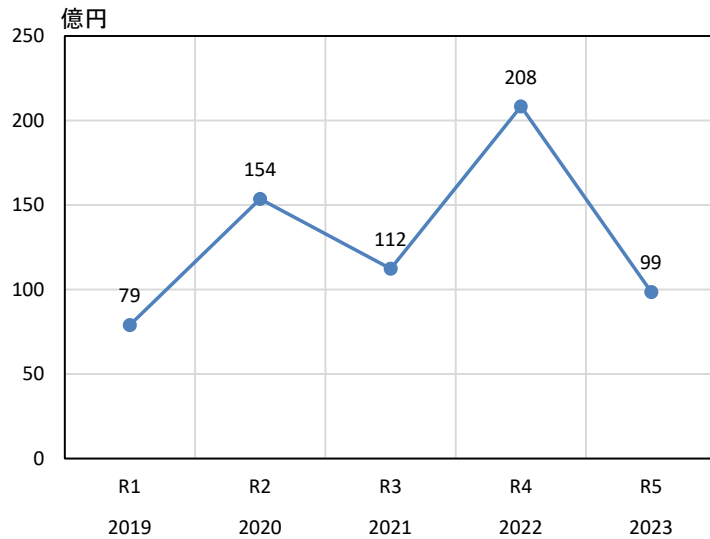
## 歳入額(一般会計)



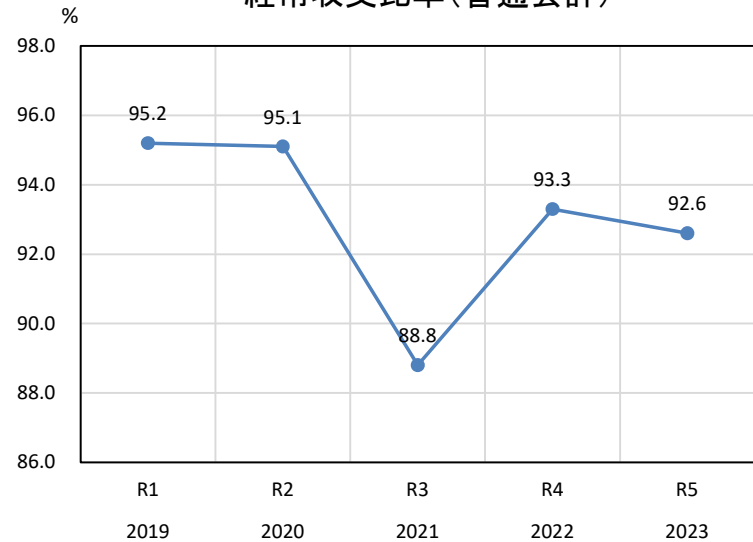
## 歳出額(一般会計)



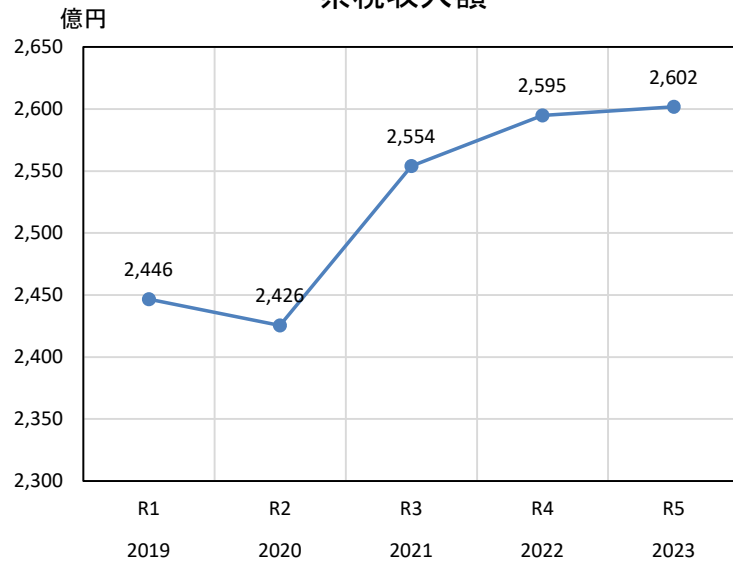
## 実質収支額(一般会計)



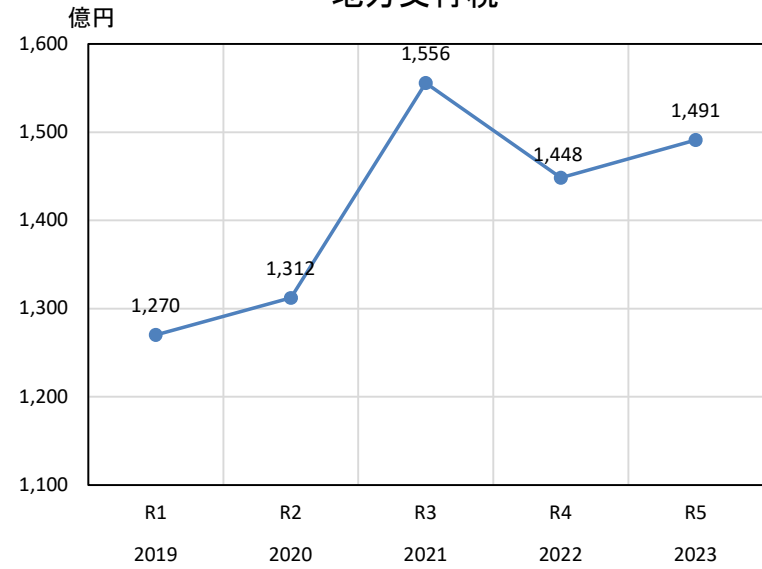
## 経常収支比率(普通会計)



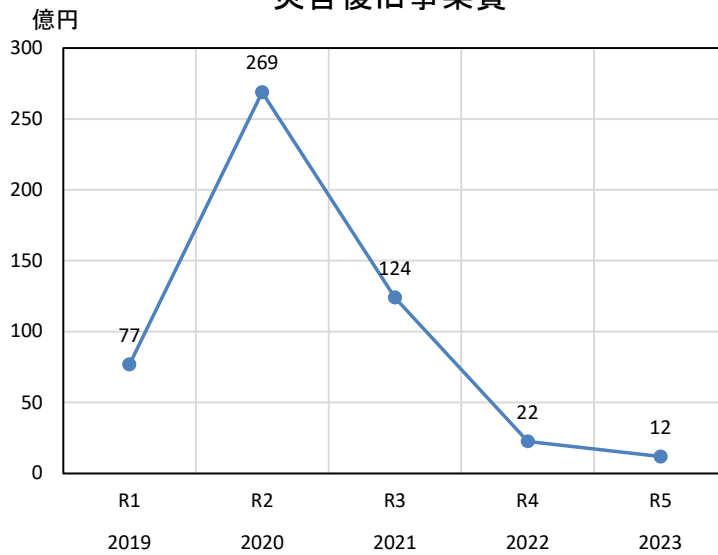
### 県税収入額



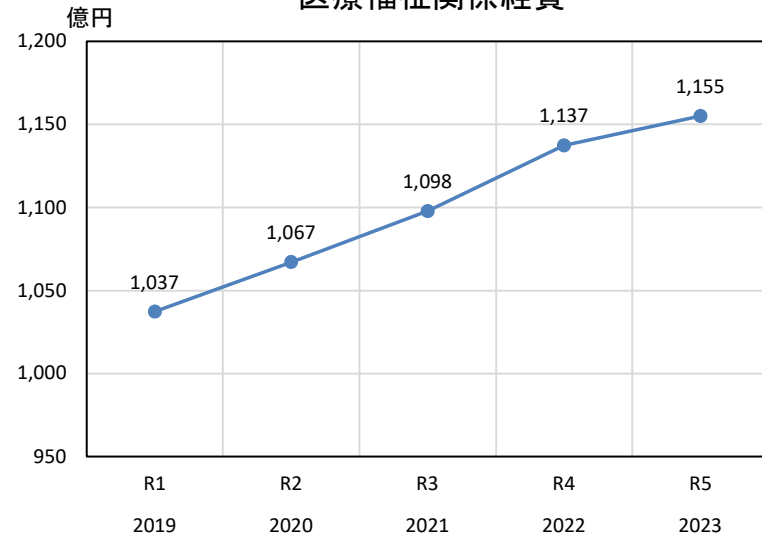
### 地方交付税



### 災害復旧事業費



### 医療福祉関係経費



## 基金運用状況審査意見書



# 令和5(2023)年度基金運用状況審査意見書

## I 審査の対象

令和5(2023)年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

- |                               |                             |
|-------------------------------|-----------------------------|
| (1) 令和5(2023)年度栃木県市町村振興資金貸付基金 | (3) 令和5(2023)年度栃木県美術作品等取得基金 |
| (2) 令和5(2023)年度栃木県土地開発基金      | (4) 令和5(2023)年度栃木県自然景観保全基金  |

## II 審査の手続

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

## III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に務められたい。

なお、栃木県自然景観保全基金については、令和5(2023)年度末に廃止となった。

## IV 運用の状況

### 1 栃木県市町村振興資金貸付基金

この基金は、市町村（市町村の組合を含む。）が、その振興を図るため行う公共施設の整備等に要する資金を貸し付けるために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年 度 中 運 用 額		年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実質的な増減に限る)	
		増	減			
基金総額（円）	16,061,645,336	2,060,338,424	2,060,338,424	16,061,645,336		
内 訳	現金（円）	6,856,319,179	1,045,638,424	1,014,700,000	6,887,257,603	(増加) 17市町3組合からの貸付金の償還 (減少) 6市への新たな貸付け
	貸付金（円）	9,205,326,157	1,014,700,000	1,045,638,424	9,174,387,733	(増加) 貸付け (減少) 償還

### 2 栃木県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年 度 中 運 用 額		年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実質的な増減に限る)	
		増	減			
基金総額（円）	21,361,685,139	1,220,854,171	1,220,854,171	21,361,685,139		
内 訳	有価証券（円）	3,300,000,000	400,000,000		3,700,000,000	(増加) 地方債の購入
	現金（円）	13,786,334,756	359,464,473	861,389,698	13,284,409,531	(増加) 一般会計への土地の引渡し (減少) 土地の取得 地方債の購入
	土 面積（㎡）	6,177.59	1,554.26	1,452.07	6,279.78	(増加) 公共用地9件の取得 (減少) 公共用地8件の一般会計への引渡し
	地 金額（円）	4,275,350,383	461,389,698	359,464,473	4,377,275,608	

(注) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払が 107,573,960円含まれている。

### 3 栃木県美術作品等取得基金

この基金は、栃木県立美術館の美術作品その他美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、令和5(2023)年度は美術作品の購入による増減があった。運用の状況は、次表のとおりである。

	前年度末現在高	年 度 中 運 用 額		年 度 末 現 在 高	増 減 の 主 な も の ( 実 質 的 な 増 減 に 限 る )	
		増	減			
基金総額 (円)	879,793,000	360,000,000	360,000,000	879,793,000		
内 訳	現金 (円)	580,063,000		360,000,000	220,063,000	(減少) 美術作品 (絵画) の購入
	美術 作品 等	点数 (点)	2	1	3	(増加) 美術作品 (絵画) の購入
		金額 (円)	299,730,000	360,000,000	659,730,000	

### 4 栃木県自然景観保全基金

この基金は、優れた自然景観の保全に必要な不動産の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されていたが、令和5(2023)年度末に廃止となった。

区 分	前年度末現在高	年 度 中 運 用 額		年 度 末 現 在 高	増 減 の 主 な も の ( 実 質 的 な 増 減 に 限 る )	
		増	減			
基金総額 (円)	1,000,000,000	671,400,931	1,671,400,931			
内 訳	現金 (円)	328,599,069	671,400,931	1,000,000,000	(増加) 一般会計への土地の引渡し (減少) 基金廃止に伴う一般会計への繰出し	
	土 地	面積 (㎡)	25,359.74	70.20	25,429.94	(増加) 国土調査の結果 (減少) 一般会計への土地の引渡し
		金額 (円)	671,400,931		671,400,931	